

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第1四半期連結 累計期間 | 第96期 第1四半期連結 累計期間 | 第95期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 2,138,417 | 1,862,834 | 8,170,237 |
| 経常利益 (百万円) | 35,445 | 43,392 | 128,095 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円) | 12,985 | 21,399 | △43,714 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △7,786 | △61,950 | △203,244 |
| 純資産額 (百万円) | 1,281,265 | 975,694 | 1,055,777 |
| 総資産額 (百万円) | 4,571,725 | 3,730,132 | 3,952,100 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円) | 36.92 | 60.82 | △124.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 36.90 | 60.81 | — |
| 自己資本比率 (%) | 24.16 | 21.90 | 22.49 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で緩やかな成長が継続したものの、中国経済の減速や原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開となりました。米国経済は、新興国経済の低迷等により、輸出や工業生産は減速傾向が続きましたが、雇用環境の改善により、個人消費は堅調さを取り戻しています。欧州経済は、金融緩和等により緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が強くなっています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、インフラ投資・製造業投資が上向かず、成長減速が長期化しました。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格の低迷等により、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、所得の伸び悩みによる個人消費の減速と、マイナス金利や円高等の影響もあり、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,756億円(12.9%)下回る1兆8,628億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、自動車生産の安定した成長を見込むマレーシアにて、自動車用鋼板材ブランキング事業会社であるTT STEEL PROCESSING (M) SDN. BHD.の生産を本格化させました。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業であるTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S. A. DE C. V.が商業生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約し、承継させる会社分割を行いました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を641億円(13.6%)下回る4,071億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結し、販売を開始しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進しています。売上高については、前年同四半期連結累計期間を183億円(7.3%)下回る2,322億円となりました。

③自動車

インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiへ出資し、中古車オークション事業拡大を進めています。また、ケニアとジャマイカにおいて、顧客へのサービスを向上すべく、トヨタ車総輸入販売代理店のTOYOTA KENYA LTD. 及びTOYOTA JAMAICA LTD. で新たな自動車販売・サービス拠点を開業しました。中国においては、自動車市販部品の自社ブランドでの開発・調達・販売を行う豊通環新貿易(上海)有限公司を設立し、営業を開始しました。当社が出資するCFAO S. A. では、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と合弁で設立したCFAO YAMAHA MOTOR NIGERIA LTD. で、二輪車の組立・販売を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を378億円(11.8%)下回る2,823億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焚き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業においては、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、空港運営事業に向け最終段階に入りました。更に、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、青森県六ヶ所村において現在操業中の太陽光発電設備として国内最大規模となるユーラス六ヶ所ソーラーパークを順調に稼働させました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を556億円(12.1%)下回る4,051億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、タイにおいて、エンジンECU (Electronic Control Units) 向けのソフトウェア開発を行うToyota Tsusho DENSO Electronics (Thailand) Co., Ltd. の設立を決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を775億円 (15.6%) 下回る4,175億円となりました。

⑥食料・生活産業

食料分野では、米国においてサッポロインターナショナル株式会社と共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、2016年3月に竣工した第2期客室棟が営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を224億円 (16.0%) 下回る1,175億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間 (305億62百万円) を5億36百万円 (1.8%) 下回る300億26百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間 (354億45百万円) を79億47百万円 (22.4%) 上回る433億92百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間 (129億85百万円) を84億14百万円 (64.8%) 上回る213億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,683億86百万円となり、前連結会計年度末より308億5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は630億43百万円（前年同四半期連結累計期間比157億22百万円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は205億3百万円（前年同四半期連結累計期間比431億5百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は587億46百万円（前年同四半期連結累計期間比385億85百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|---------------------------------------|--|
| 普通株式 | 354,056,516 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 354,056,516 | 同左 | — | — |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | — | 354,056 | — | 64,936 | — | 154,367 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,232,300 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 350,860,600 | 3,508,606 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 963,616 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 354,056,516 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 3,508,606 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が35株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 豊田通商(株) | 名古屋市中村区名駅4丁目9番8号 | 1,992,700 | — | 1,992,700 | 0.56 |
| 日本合成洗剤(株) | 大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号 | 19,900 | — | 19,900 | 0.01 |
| 第一屋製パン(株) | 東京都小平市小川東町3丁目6番1号 | 13,500 | — | 13,500 | 0.00 |
| 播州調味料(株) | 兵庫県姫路市野里948番地 | 3,400 | — | 3,400 | 0.00 |
| KPX Holdings Co., Ltd. | Seoul, Korea | — | 202,800 | 202,800 | 0.06 |
| 計 | — | 2,029,500 | 202,800 | 2,232,300 | 0.63 |

(注) 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|----------------|---|--------------|
| 実質株主が外国法人であるため | CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT | Seoul, Korea |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 408,310 | 375,199 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,198,337 | 1,127,939 |
| たな卸資産 | 580,051 | 555,907 |
| その他 | 272,280 | 265,187 |
| 貸倒引当金 | △33,086 | △31,932 |
| 流動資産合計 | 2,425,894 | 2,292,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 598,286 | 579,716 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 135,948 | 126,825 |
| その他 | 137,849 | 130,606 |
| 無形固定資産合計 | 273,797 | 257,432 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 476,774 | 438,044 |
| その他 | 187,612 | 172,175 |
| 貸倒引当金 | △10,264 | △9,540 |
| 投資その他の資産合計 | 654,122 | 600,680 |
| 固定資産合計 | 1,526,205 | 1,437,829 |
| 資産合計 | 3,952,100 | 3,730,132 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 867,302 | 829,140 |
| 短期借入金 | 468,903 | 416,404 |
| 未払法人税等 | 27,210 | 22,325 |
| 引当金 | 945 | 3,669 |
| その他 | 372,829 | 328,114 |
| 流動負債合計 | 1,737,191 | 1,599,654 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 110,000 |
| 長期借入金 | 860,583 | 856,535 |
| 引当金 | 3,335 | 3,144 |
| 退職給付に係る負債 | 36,917 | 36,876 |
| その他 | 148,294 | 148,227 |
| 固定負債合計 | 1,159,130 | 1,154,783 |
| 負債合計 | 2,896,322 | 2,754,438 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 64,936 | 64,936 |
| 資本剰余金 | 153,725 | 153,702 |
| 利益剰余金 | 562,417 | 572,602 |
| 自己株式 | △3,623 | △3,563 |
| 株主資本合計 | 777,455 | 787,678 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,043 | 71,479 |
| 繰延ヘッジ損益 | △25,983 | △26,589 |
| 為替換算調整勘定 | 46,993 | △10,132 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5,871 | △5,638 |
| その他の包括利益累計額合計 | 111,180 | 29,118 |
| 新株予約権 | 37 | 22 |
| 非支配株主持分 | 167,103 | 158,874 |
| 純資産合計 | 1,055,777 | 975,694 |
| 負債純資産合計 | 3,952,100 | 3,730,132 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,138,417 | 1,862,834 |
| 売上原価 | 1,988,926 | 1,726,083 |
| 売上総利益 | 149,490 | 136,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,928 | 106,724 |
| 営業利益 | 30,562 | 30,026 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,601 | 1,664 |
| 受取配当金 | 11,448 | 9,688 |
| 持分法による投資利益 | 530 | 4,999 |
| 雑収入 | 3,160 | 6,575 |
| 営業外収益合計 | 16,740 | 22,928 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,847 | 6,458 |
| 為替差損 | 2,848 | — |
| 雑支出 | 2,160 | 3,104 |
| 営業外費用合計 | 11,856 | 9,562 |
| 経常利益 | 35,445 | 43,392 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,369 | 585 |
| 投資有価証券及び出資金売却益 | 3,076 | 698 |
| 関係会社清算益 | 156 | — |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 142 |
| 事業撤退損失引当金戻入額 | 408 | 8 |
| 負ののれん発生益 | 262 | — |
| 特別利益合計 | 5,272 | 1,435 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 91 | 534 |
| 投資有価証券及び出資金売却損 | 300 | — |
| 投資有価証券及び出資金評価損 | 5,292 | 296 |
| 事業撤退損失引当金繰入額 | — | 2,778 |
| 特別退職金 | 343 | — |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 6,032 | 3,609 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,686 | 41,218 |
| 法人税等 | 16,970 | 13,805 |
| 四半期純利益 | 17,715 | 27,413 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,730 | 6,013 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 12,985 | 21,399 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 17,715 | 27,413 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,377 | △24,124 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,681 | △1,915 |
| 為替換算調整勘定 | △31,605 | △57,505 |
| 退職給付に係る調整額 | △165 | 221 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 572 | △6,040 |
| その他の包括利益合計 | △25,502 | △89,363 |
| 四半期包括利益 | △7,786 | △61,950 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △10,482 | △60,664 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,695 | △1,286 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,686 | 41,218 |
| 減価償却費 | 18,758 | 18,632 |
| のれん償却額 | 8,893 | 5,288 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,081 | 1,275 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,049 | △11,352 |
| 支払利息 | 6,847 | 6,458 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △530 | △4,999 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △34,030 | 21,837 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,940 | △2,356 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 19,043 | 2,725 |
| その他 | 14,405 | △4,162 |
| 小計 | 60,045 | 74,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,153 | 12,691 |
| 利息の支払額 | △5,977 | △5,515 |
| 法人税等の支払額 | △23,899 | △18,696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,321 | 63,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | — | 1,390 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31,671 | △16,068 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,033 | 3,095 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,640 | △2,333 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 168 | 334 |
| 投資有価証券及び出資金の取得による支出 | △3,948 | △3,943 |
| 投資有価証券及び出資金の売却等による収入 | 4,091 | 1,444 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △27,979 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 164 | — |
| 貸付けによる支出 | △5,216 | △7,591 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,780 | 5,099 |
| その他 | △390 | △1,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △63,608 | △20,503 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △30,444 | △40,141 |
| 長期借入れによる収入 | 60,131 | 37,158 |
| 長期借入金の返済による支出 | △24,421 | △24,610 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | △15,992 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △3 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 451 |
| 配当金の支払額 | △9,853 | △10,913 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △5,026 | △4,746 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △32 | — |
| その他 | △502 | 51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △20,161 | △58,746 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,189 | △15,223 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △37,638 | △31,430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 499,157 | 399,191 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 5,436 | 625 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 466,955 | ※ 368,386 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、3社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに14社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 466,990百万円 | 375,199百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △35 | △6,812 |
| 現金及び現金同等物 | 466,955 | 368,386 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,853 | 28 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,913 | 31 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|-----------------------------|---------|-------------------------------------|----------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 金属 | グローバル 部品・ ロジステ イクス | 自動車 | 機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト | 化学品・ エレクト ロニクス | 食料・生 活産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 471,297 | 250,508 | 320,136 | 460,752 | 495,031 | 139,963 | 2,137,689 | 727 | 2,138,417 | — | 2,138,417 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 222 | 697 | 8 | 118 | 1,613 | 265 | 2,926 | 141 | 3,068 | △3,068 | — |
| 計 | 471,520 | 251,205 | 320,144 | 460,871 | 496,644 | 140,229 | 2,140,616 | 869 | 2,141,485 | △3,068 | 2,138,417 |
| セグメント利益又は損失(△) | 9,647 | 5,829 | 8,230 | 5,743 | 3,169 | 912 | 33,531 | △2,964 | 30,567 | △4 | 30,562 |
| セグメント資産 | 873,929 | 335,890 | 722,546 | 743,866 | 836,984 | 346,121 | 3,859,338 | 868,319 | 4,728,658 | △156,932 | 4,571,725 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|-----------------------------|---------|-------------------------------------|----------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------------|
| | 金属 | グローバル 部品・ ロジステ イクス | 自動車 | 機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト | 化学品・ エレクト ロニクス | 食料・生 活産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 407,119 | 232,226 | 282,385 | 405,166 | 417,594 | 117,533 | 1,862,025 | 808 | 1,862,834 | — | 1,862,834 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 139 | 713 | 19 | 30 | 1,523 | 160 | 2,587 | 151 | 2,738 | △2,738 | — |
| 計 | 407,259 | 232,939 | 282,404 | 405,197 | 419,118 | 117,694 | 1,864,613 | 960 | 1,865,573 | △2,738 | 1,862,834 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,898 | 3,933 | 5,595 | 6,381 | 8,222 | 1,875 | 31,907 | △1,900 | 30,006 | 20 | 30,026 |
| セグメント資産 | 714,415 | 291,498 | 611,695 | 600,835 | 713,047 | 308,490 | 3,239,983 | 657,020 | 3,897,004 | △166,871 | 3,730,132 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 36円92銭 | 60円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 12,985 | 21,399 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 12,985 | 21,399 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 351,726 | 351,847 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 36円90銭 | 60円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 150 | 39 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。